

愛媛県の事前復興への取り組み

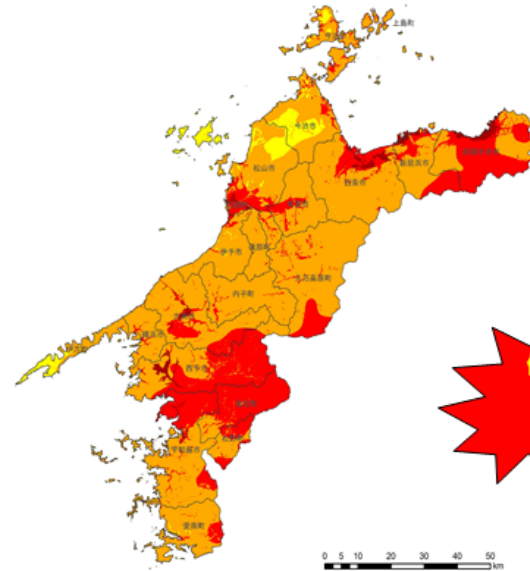
令和4年5月21日

愛媛県 防災危機管理課長 岡田 文夫

最大クラスの地震が発生した場合

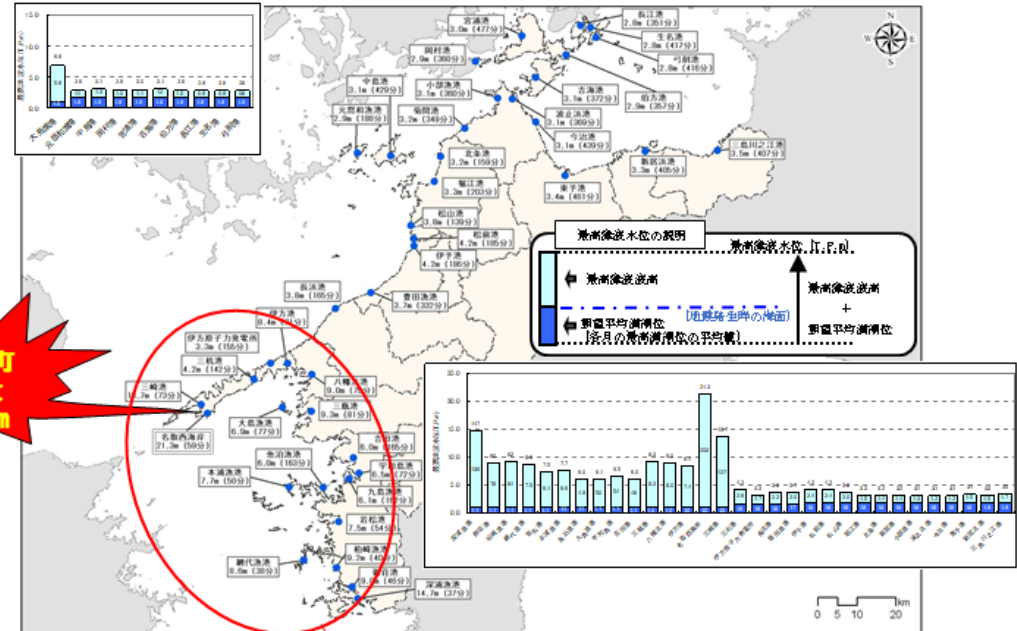
- ・ 県内ほぼ全域で、震度6弱以上
- ・ 宇和海沿岸で、6～9m程度の津波
- ・ 瀬戸内海沿岸で、3～4m程度の津波
- ・ 海面変動影響開始時間 最短4分
- ・ 死者 約16,000人
- ・ 建物全壊等 約244,000棟
- ・ 経済被害 16.2兆円

出典：愛媛県地震被害想定調査結果（H25.12）



南海トラフ巨大地震の震度分布（5ケースの重ね合わせ）
出典：愛媛県地震被害想定調査結果（H25.12）

伊方町
最大
21.3m



最高津波水位予測図
出典：愛媛県地震被害想定調査結果（H25.12）

課題

● 復興の長期化が被災地からの人口流出を加速させ、深刻な地域活力の衰退を招く可能性がある。

被害を最小化し、復旧・復興を短縮させるには、「事前復興」の考え方が重要
官学連携※1で「南海トラフ地震事前復興共同研究」成果として取りまとめ

南海トラフ地震えひめ事前復興推進指針を策定

※1 愛媛県,宇和海沿岸5市町（宇和島市,八幡浜市,西予市,伊方町,愛南町）愛媛大学,東京大学

1 指針の位置づけ

住民の合意形成を図りながら事前復興の取組を推進するための幅広い内容を記載した手引き
(主な利用対象として行政職員を想定)

2 策定の経緯

事前復興とは

被害の軽減に加えて、被災地の復興を適切かつ迅速・円滑に実施するための備えに発災前に取り組んでおくこと

本指針の策定経緯

復興の長期化が人口流出や地域活力衰退を招く等の過去の災害の教訓を踏まえ、

官学連携で実施した「南海トラフ地震事前復興共同研究」の成果としてとりまとめ

〔H30～R2 県・宇和海沿岸5市町(宇和島市・八幡浜市・西予市・伊方町・愛南町)・愛媛大・東京大〕

3 本指針の特長

①復興の下支えとなる**事前のソフト対策を総合的に記載**した内容

「計画の策定」のみならず「教育」「訓練」「住民意向把握」等の幅広い取組を記載

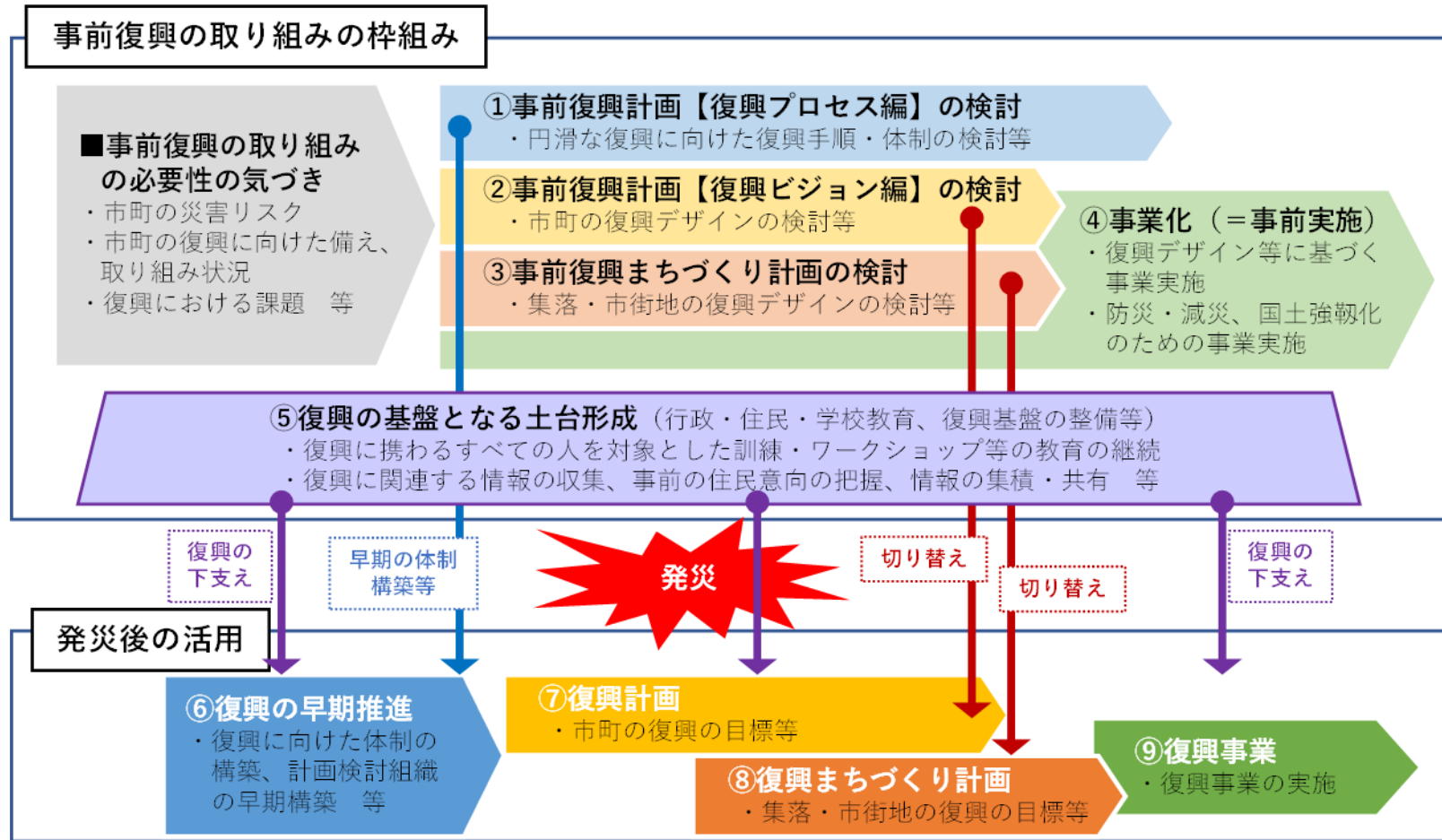
②実践活動の成果をテーマ別にまとめた**実務的なマニュアルを付属の別冊として作成**

3年間の共同研究の活動事例や西日本豪雨災害からの復興の経験を豊富に紹介

各市町の問題意識に応じて実行可能な取組から着手できる構成

事前復興の取組の全体像

- 復興手順等の理解
- 復興体制の事前検討と構築
- 基礎データ等の整備分析
- 住民意向の調査分析
- 支援制度等の理解と準備
- 復興イメージの事前検討
- 事前復興の教育



実践的研究に基づく活動成果を記載



県内市町の主な取組

(八幡浜市)

市中心部の愛宕山の防災広場整備を核とする事前復興事業の実施

(西予市)

平成30年7月豪雨の復興経験も取り入れた「事前復興計画」策定検討

(宇和島市)

復興まちづくり推進係を新設(R4年度)、所掌業務の一つに事前復興計画

愛宕山プロジェクト

▼計画の前提

今後高い確率で発生が予測されている南海トラフ巨大地震による津波の高さは、八幡浜港で最大9mと予想されており、市街地を中心に甚大な被害が発生すると想定される。

津波による当市の死者数想定 504人

(震源地：陸側ケース、人的被害：冬深夜)



▼愛宕山プロジェクトの目標

1. 人命を救う
2. 災害からの回復をできるだけ早くする

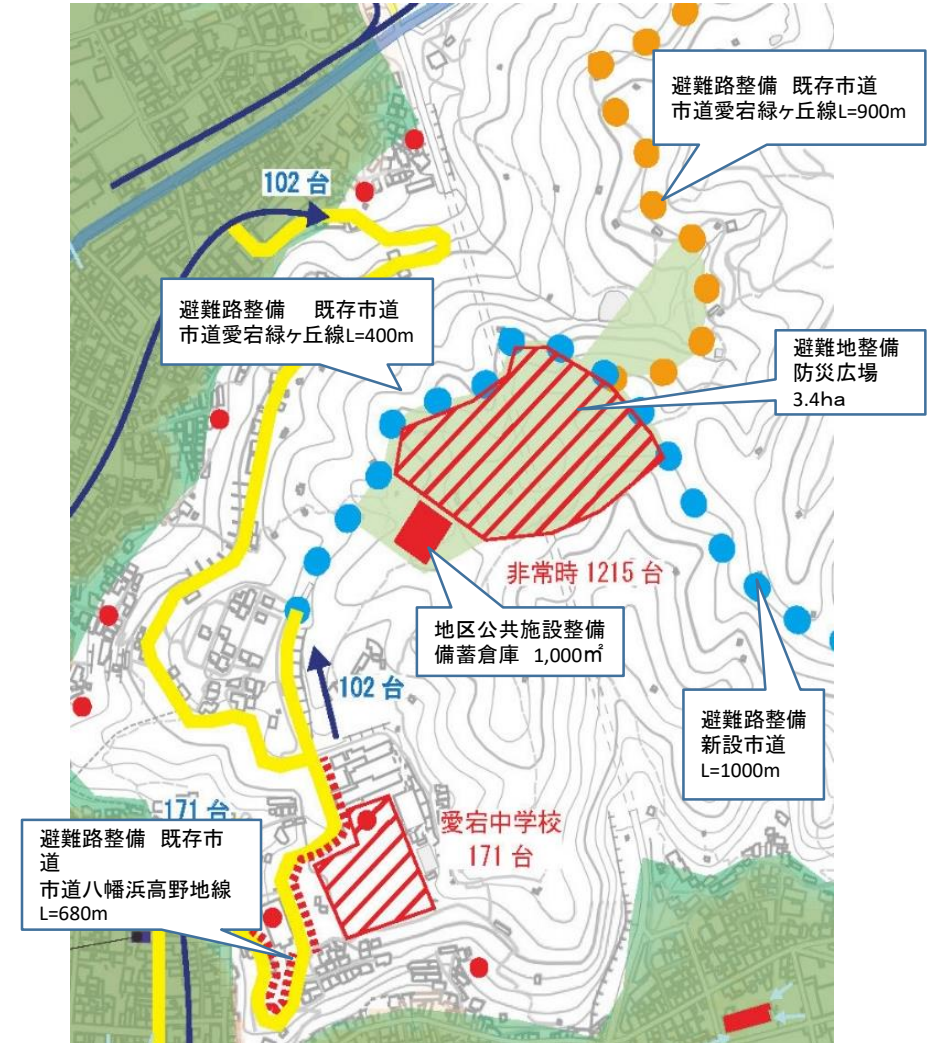
愛宕山プロジェクト

▼計画の内容

愛宕山に緊急かつ安全に避難できる緊急避難場所(防災公園)と避難施設(備蓄倉庫)を整備する。

また、限られた時間の中で、避難に支援が必要な方を車で高台へ移動させるため、愛宕山にアクセスする既存市道2路線の拡幅整備3箇所と、新設市道1路線を整備する。

※緊急避難場所(防災公園)は発災時は駐車場として、復旧時は応急仮設住宅建設用地になる。



県の主な取組

宇和海沿岸5市町及び愛媛大学等と連携して事前復興の取組を推進するとともに、他の県内15市町への展開や全国へ情報発信

●愛媛県事前復興連絡協議会の設置(令和4年3月)

事前復興に関する行政機関相互の連絡を目的とし、各市町の取組や課題の共有等を行う。

●ぼうさいこくたい2021への出展(令和3年11月)

「南海トラフ地震による超広域災害への備えを強力に進める10県知事会議」として出展、愛媛県の事前復興の取組みをPRするとともに、先進自治体との交流を図る。

住民避難行動調査分析事業

避難に関する住民の意識と行動との関係进行分析
避難行動の判断要因を整理し避難行動促進策の
展開に役立てる。

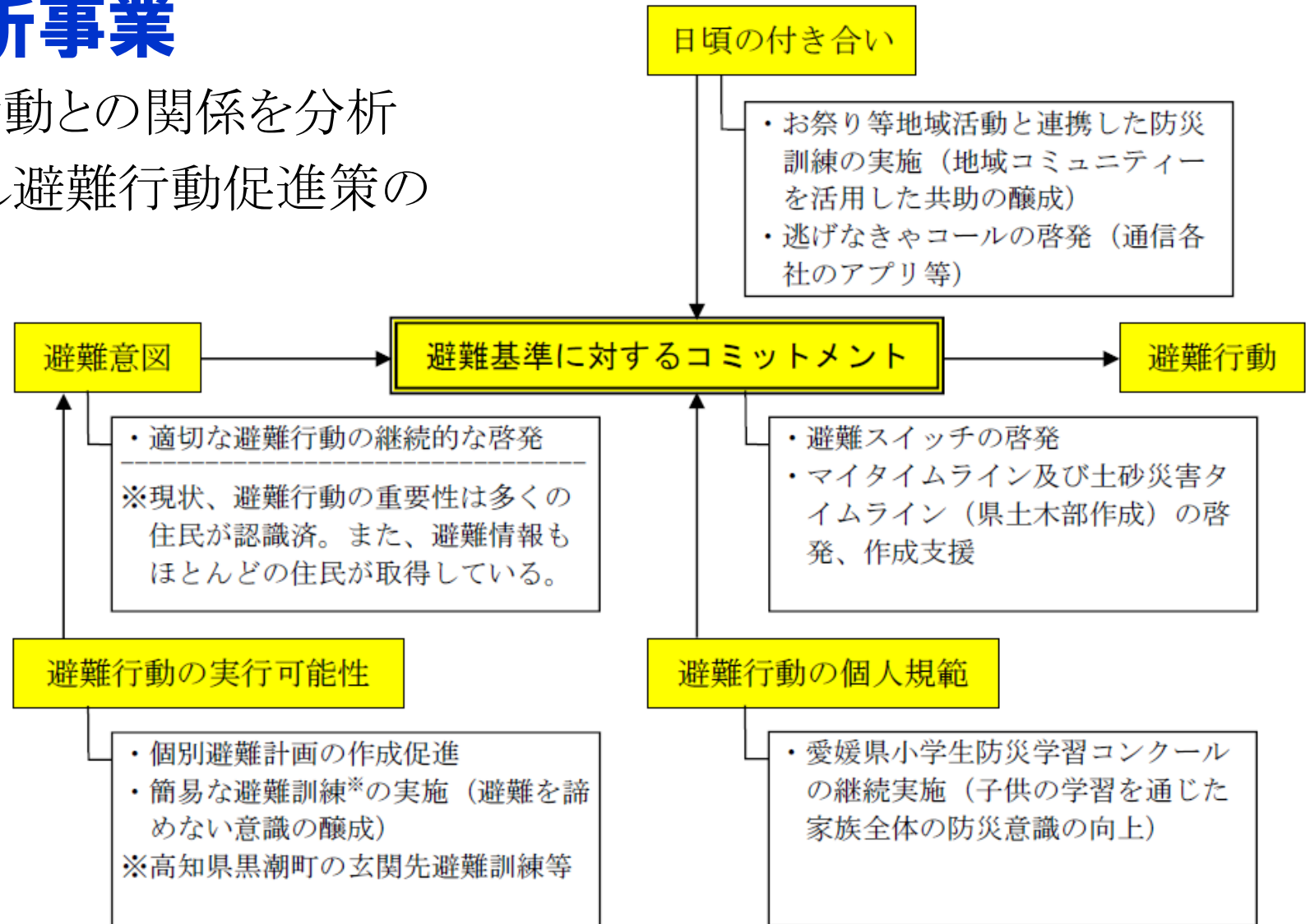
第1回調査(R3.7)

対象:11,133世帯
回収:2,915世帯
(回収率26.2%)

第2回調査(R3.9)

対象:369世帯
回収:320世帯
(回収率86.7%)

避難情報発令の
前後で比較分析



トピック(保険加入の促進)

自然災害からの生活再建に向けた「自助」の取組促進するため、日本損害保険協会と連携し、意識啓発に取り組んでいる。

愛媛県で発生する可能性がある地震や豪雨等の自然災害に備えよう!

1 地震・津波等に対する経済的な備えとして「地震保険」に加入しましょう!
→ 地震保険では被災者の当面の生活安定のために保険金が支払われます。

ポイント
・火災保険では建物・家財の火災による損害等を補償していますが、地震による火災・倒壊等は補償されませんので注意が必要です。
・地震保険は単独では加入できません。火災保険にセットで加入する必要があります。

損害の原因	火災保険	地震保険
地震・津波	×	○
上記以外	○	×

2 豪雨・台風による風災・水災等には「すまいの保険(火災保険)」に加入しましょう!
→ 「すまいの保険(火災保険)」は火災だけでなく、風災・水災・落雷などの風水災等による損害を補償する商品があります。既に加入している方も補償対象・内容が十分か見直してみましょう。

ポイント
「すまいの保険(火災保険)」は損害保険会社の商品によって補償内容が異なるので、改めて契約内容を確認することが大切です。
・ベーシックな種類のタイプの火災保険では、風災や落雷などによる損害について、一定額以上になるものであれば補償対象としていますが、洪水や土砂災害などの水災は対象としていません。
・水災特約等をセットで加入することにより、損害額を全額補償する損害保険もあります。

保険金「使える」という「トラブル」にご注意!
住宅修理やリフォームに際し、「保険金が使える」と言われて勧誘されたときは、すぐに契約をしないでご加入先の損害保険会社または代理店にご相談をお願いします。

トラブル相談が多く寄せられています
約24倍

愛媛県 防災危機管理課・日本損害保険協会四国支部

R3.6連携セミナー「西日本豪雨から3年」実施

被災後の生活再建への備え(保険)

地震保険
 火災保険 (水災補償あり)

火災保険は損害保険会社の商品によって補償内容が異なるんですよ

すでに加入している方も補償の対象・内容が十分か見直してみましょう。

各保険の補償内容

損害の原因	火災保険 (水災補償なし)	火災保険 (水災補償あり)	地震保険
地震	×	×	○
津波	×	×	○
水災 (洪水・土砂災害等)	×	○	×
風・ひょう・雪	○	○	×
火災	○	○	×

Point

- ・火災保険は地震による火災等の損害は補償されません。
- ・地震保険は単独では加入できません。(火災保険とセット)
- ・水災補償のない火災保険だけでは、水災(洪水・土砂災害等)による損害は補償されません。

R4.1「自助・共助推進フェア」啓発冊子作成

